

「小松商工会議所景気見通し調査」

結果報告書

調査期間 令和 7 年 3 月

小 松 商 工 会 議 所

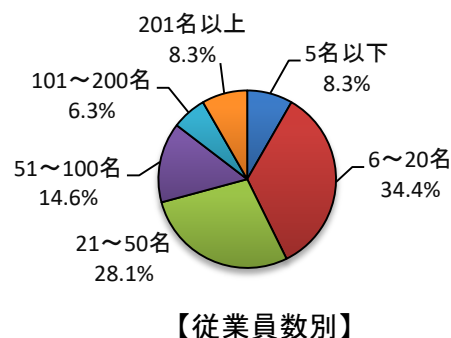
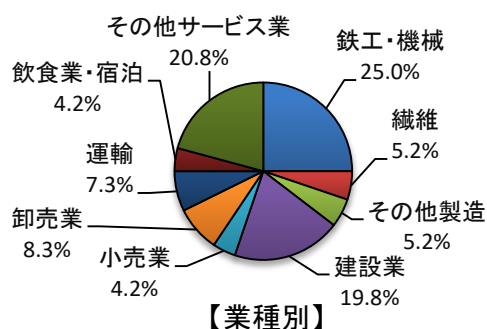
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 219社

回答企業数 96企業（回答率 43.8%）

業 種 / 従業員数		5 名以下	6～20 名	21～50 名	51～100 名	101～200 名	201 名以上	合 計
製造業	鉄工・機械	－	2	8	5	3	6	24
	繊維	1	1	2	1	－	－	5
	その他製造	－	2	－	2	1	－	5
建設業		1	9	9	－	－	－	19
小売業		2	－	－	1	1	－	4
卸売業		1	4	2	－	1	－	8
サービス業	運輸	－	1	1	4	－	1	7
	飲食業・宿泊	1	2	1	－	－	－	4
	その他サービス業	2	12	4	1	－	1	20
合 計		8	33	27	14	6	8	96



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※D I 値 …… D. I (ディフュージョン・インデックス) とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値（無回答を除く）

※前 期 …… 令和 6 年度第 3 四半期（令和 6 年 10 月～12 月）

今 期 …… 令和 6 年度第 4 四半期（令和 7 年 1 月～3 月、但し 3 月は見込み）

来 期 …… 令和 7 年度第 1 四半期（令和 7 年 4 月～6 月）

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1) 景 況 感 …… DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2) 売 上 高 …… DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3) 売上単価 …… DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4) 資金繰り …… DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5) 採算性（経常利益） …… DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業		計	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	2	5	-	1	1	-	1	1	1	2	-	-	1	2	6	11
不 変	14	15	3	2	3	3	15	11	1	1	4	5	24	25	64	62
悪 化	8	4	2	2	1	2	3	7	2	1	4	3	6	4	26	23
総 計	24		5		5		19		4		8		31		96	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

【今期：好転の理由】

繁忙期なので（鉄工・機械）
エネルギー関連の案件成約（鉄工・機械）
例年、年度末は需要が多いため（その他製造）
売上増加のため。尚、受注量は減少傾向にある（建設業）
競合の影響が落ち着いてきた（小売業）
コロナ禍が終了し、業界としては、好転して来た（その他サービス業）

【今期：不変の理由】

主力の建機が不調（鉄工・機械）
受注量が回復していない（鉄工・機械）
先行き不安定の為、受注量が停滞している（鉄工・機械）
大口顧客の需要に変化なしのため（鉄工・機械）
建機部品・機械部品は減少だが、観光バスは多くなっている（鉄工・機械）
悪い状況が続いている。欧州、中国の購買力が弱い（繊維）
停滞している、良くは無い（繊維）
大きな変化なし（繊維）
売上・利益・受注状況等に大きな変動なし（その他製造）
今期においては、売上高は確実に増加している。各企業の設備投資や公共工事の増加のため (建設業)
これまで通りの仕事の他、震災改修関係で忙しい（建設業）
年度末という事で忙しい（建設業）
人手不足の影響でお断りする仕事もあった（建設業）
官公庁工事発注状況に変わりなし（建設業）
大きな変化なし（建設業）
昨年と同様の内容、打合せが多い為（卸売業）
前期同様、順調に推移している（運輸）
建機関連の物量は少ない（運輸）
物価高の影響により景況は良くなれないと考えるため（運輸）
繁忙期のため（飲食業・宿泊）
売上高が変わらず（飲食業・宿泊）
冬場の観光オフシーズンにより貸切バスの稼働率が低下（その他サービス業）
交通防災用品売上が良い（その他サービス業）
地震復旧関連業務が引き続き発生しているため（その他サービス業）

繊維関連を中心に、見通し、実績とも余り良い話は聞かない（その他サービス業）
足元で金利が上昇してきている（その他サービス業）
店舗改装による影響(改装期間中仮設店舗での営業)（その他サービス業）
プラス・マスナスそれぞれの要素がある（その他サービス業）
可もなく不可もなし（その他サービス業）
特に大きな変化がないから（その他サービス業）

【今期：悪化の理由】

受注の低迷により売上減少（鉄工・機械）
前期よりも少し受注が減っている（鉄工・機械）
リピート品の受注が減少している（鉄工・機械）
取引先の生産量減（鉄工・機械）
主要客先の生産状況によるもの（鉄工・機械）
トランプ政権になってから悪化した（繊維）
対前年出荷量減少のため（その他製造）
新築受注の伸び悩み（建設業）
当社取引先の業績悪化（建設業）
価格上昇し表面売上は増加しているが、消費減退しており数量は減少している（小売業）
原料・資材・経費の値上げ（卸売業）
前期より、重要販売先の生産が落ちている（卸売業）
忘年会の時期が過ぎた（飲食業・宿泊）
2月、大雪による来客数の減少（飲食業・宿泊）
車両の販売がよくない（その他サービス業）

【来期：好転の理由】

受注増加に伴う売上の回復（鉄工・機械）
取引先の生産量増（鉄工・機械）
建機一部増産（鉄工・機械）
主要客先の生産状況によるもの（鉄工・機械）
少し良くなるだろう、大阪万博効果（繊維）
復興関係の公共工事（建設業）
競合の影響が落ち着いてきた（小売業）
春、暖かくなり外出しやすくなる予想（飲食業・宿泊）
コロナ禍が終了し、業界としては好転して来た（その他サービス業）
希望的なもの（その他サービス業）

【来期：不変の理由】

建機部品・機械部品は減少だが、観光バスは多くなっている（鉄工・機械）
主力の建機は少し持ち直しそうだがアメリカの追加関税の影響が出そうである（鉄工・機械）
先行き不安定の為受注量が停滞している（鉄工・機械）
来期もそんなに変わらないだろう（鉄工・機械）

受注好転の情報がない（鉄工・機械）
良くも悪くもならない見込み（鉄工・機械）
季節性（鉄工・機械）
底打ち、回復基調の兆しか（鉄工・機械）
悪い状況が続いている。欧州、中国の購買力が弱い（繊維）
予測がつきにくい。好況になる環境ではないように思われる（繊維）
売上・利益等、今期並みを見込むも不透明感あり（その他製造）
需要動向不明（その他製造）
今後の公共、民間等の発注が、材料費の高騰に伴い見通しが不明（建設業）
物価も上がり、営業にどう影響するかわからない（建設業）
官公庁工事発注状況に変わりなし（建設業）
これまで通りの仕事の他、震災改修関係で忙しい（建設業）
エネルギー&資材&人件費など全の経費上昇（小売業）
営業内容などを確保すると変化がない（卸売業）
主要販売先の生産に変化がなく、横ばいが続くと見込む（卸売業）
引き続き順調である（運輸）
物価高の影響により、景況は良くなれないと考えるため（運輸）
繁忙期のため（飲食業・宿泊）
予約数が変わらず（飲食業・宿泊）
春先の旅行客の増加（その他サービス業）
先の事はわからないが、円高が進んでくれたら良い（その他サービス業）
繊維関連を中心に見通し、実績とも余り良い話は聞かない（その他サービス業）
金利上昇による取引先の支払利息負担が懸念される（その他サービス業）
一応現状維持予想とした（その他サービス業）
店舗改装効果による売上増に期待（その他サービス業）
価格転嫁を進める予定、景気の波は一定のような気がする（その他サービス業）
地震復旧関連業務が引き続き発生する見込みのため（その他サービス業）
特に変動はないと見込んでいる（その他サービス業）

【来期：悪化の理由】

トランプ政権の政策(関税の引き上げ)により需要が下落する確率が高まっている（鉄工・機械）
受注減（鉄工・機械）
閑散期に入る為（鉄工・機械）
取引先の価格UPを承認頂いた（繊維）
4月以降の見積依頼が例年に比べ少なく感じる（建設業）
新築受注の伸び悩み（建設業）
当社取引先の業績悪化（建設業）
売上、利益とも減少傾向。受注量も減少傾向（建設業）
不確定要素は多いが、個人消費が回復する要素が見当たらない（小売業）
原料・資材・経費の値上げ（卸売業）
歓送迎会の時期が終わる（飲食業・宿泊）
受注が減っている（その他サービス業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	▲ 41.7	▲ 25.0	4.2
	繊維	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 20.0
	その他製造	▲ 20.0	0.0	▲ 40.0
	製造計	▲ 37.1	▲ 23.5	▲ 5.9
非製造業	建設業	0.0	▲ 10.5	▲ 31.6
	小売業	0.0	▲ 25.0	25.0
	卸売業	10.0	▲ 50.0	▲ 37.5
	サービス業(運輸含む)	0.0	▲ 16.1	▲ 6.5
	非製造計	1.4	▲ 19.4	▲ 16.1
全 体		▲ 11.1	▲ 20.8	▲ 12.5
改善予測		▲ 9.3	8.3	—

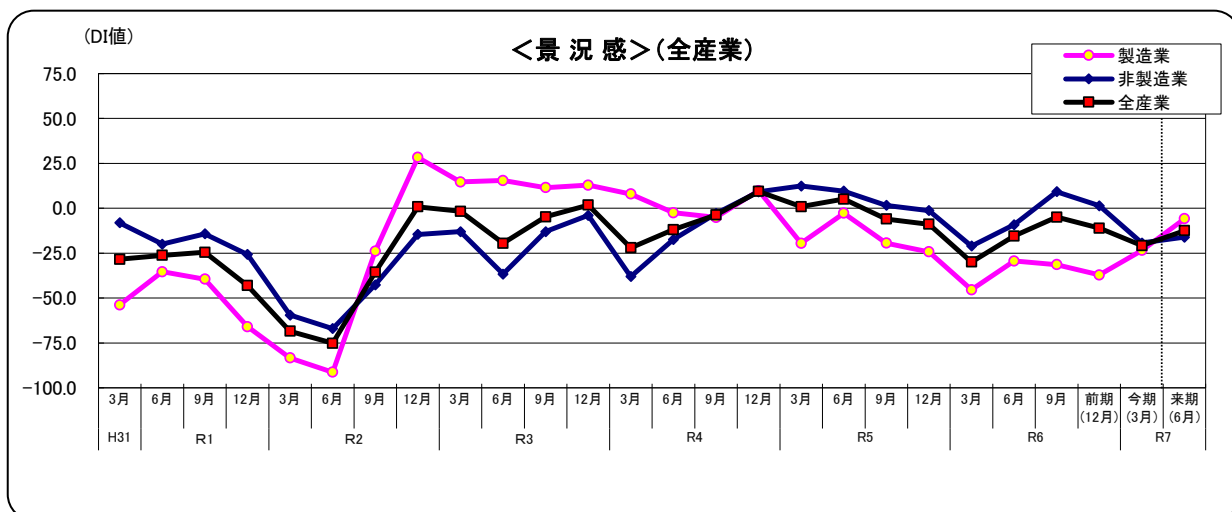
※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業においては、鉄工・機械が、前期 ▲41.7、今期 ▲25.0、来期 4.2 と回復の兆しが見えてきた。選定理由として、取引先の受注増等を挙げている。繊維は、前期 ▲33.3、今期 ▲40.0、来期 ▲20.0 と低迷で、選定理由として、欧州、中国の購買力が弱いなど、悪い状況が続いている等を挙げている。その他製造は、前期 ▲20.0、今期 0.0、来期は ▲40.0、選定理由として、先行きの不透明感などを挙げている。

非製造業においては、建設業が、前期 0.0、今期 ▲10.5、来期 ▲31.6 と下降している。選定理由として、公共投資、民間投資など受注は増加したが、材料費の高騰、職人不足など、見通しの不明等を挙げている。小売業は、前期 0.0、今期 ▲25.0、来期 25.0 の見通しである。選定理由として、価格上昇し表面売上は増加しているが、消費は減退しており数量は減少している等を挙げている。卸売業は、前期 10.0 と好調だったが、今期 ▲50.0、来期は ▲37.5 と下降している。選定理由として、原料・資材・経費の値上げ等を挙げている。サービス業は、前期 0.0、今期 ▲16.1、来期 ▲6.5 の見通しである。選定理由として、繁忙期が終わる事や、仕入・原材料とも値上げし、売上増加に対する期待感が感じられない等を挙げている。

全体においては、前期 ▲11.1、今期 ▲20.8、来期 ▲12.5 と低迷している。円安や、様々な物資の高騰、政策金利引上げに伴う支払利息負担の懸念や、アメリカの関税引上げ政策による需要の下落が予想など言い知れぬ不安があり、回復する要素が見当たらないとの声があった。

(1)-3 年次別の推移



(1)－(5) 景況感、売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(令和6年度第4四半期)の状況

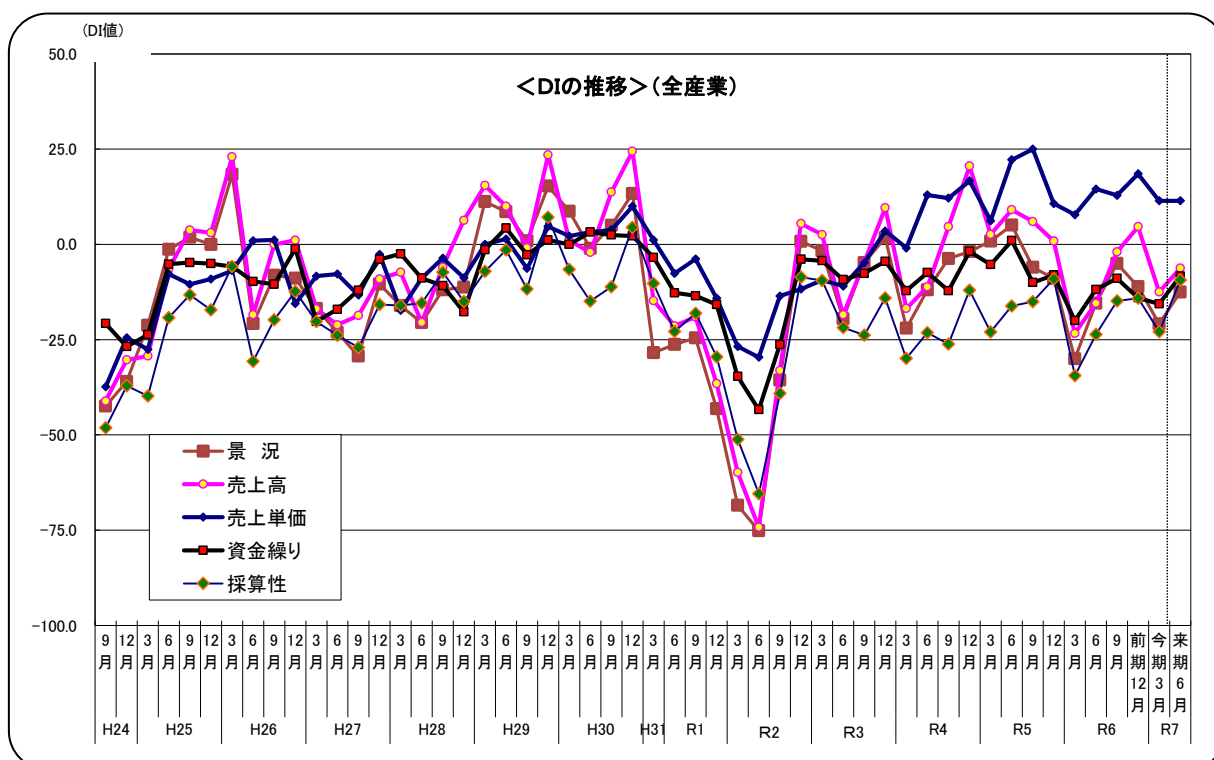
(単位:DI)

	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 25.0	▲ 8.3	8.3	▲ 29.2	▲ 33.3
繊維	▲ 40.0	▲ 60.0	20.0	▲ 40.0	0.0
その他製造	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
建設業	▲ 10.5	0.0	10.5	0.0	▲ 10.5
小売業	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0	▲ 50.0
卸売業	▲ 50.0	▲ 62.5	25.0	0.0	▲ 50.0
サービス業(運輸含む)	▲ 16.1	▲ 9.7	6.5	▲ 22.6	▲ 19.4
全 体	▲ 20.8	▲ 12.5	11.5	▲ 15.6	▲ 22.9

来期(令和7年度第1四半期)の見通し

(単位:DI)

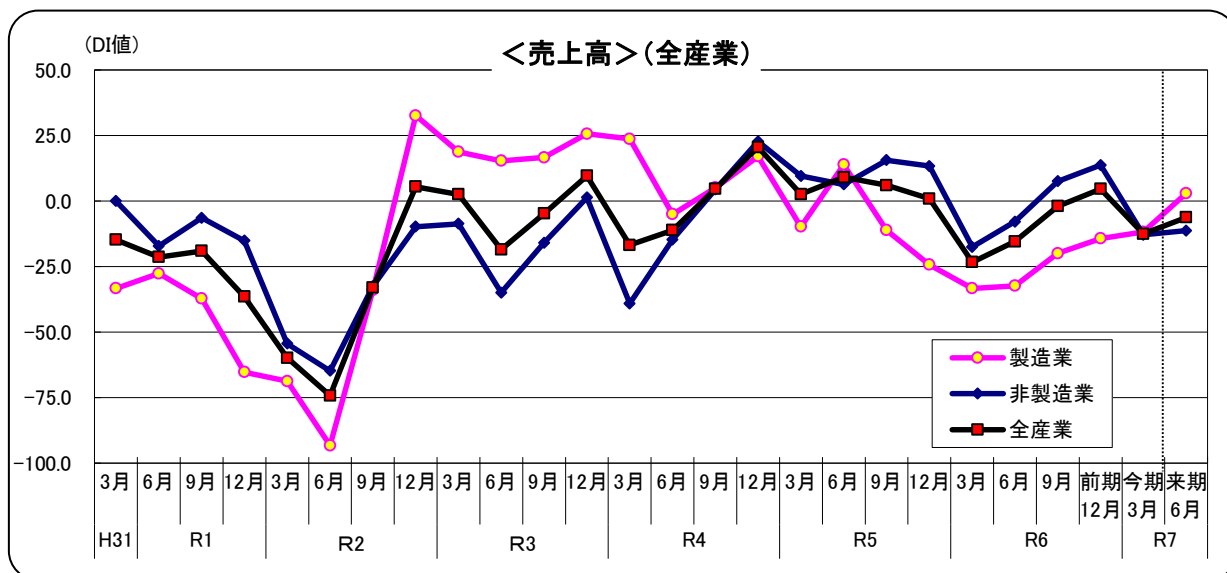
業 種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	4.2	12.5	0.0	▲ 8.3	▲ 4.2
繊維	▲ 20.0	0.0	20.0	▲ 20.0	40.0
その他製造	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	0.0	0.0
建設業	▲ 31.6	▲ 26.3	10.5	▲ 10.5	▲ 26.3
小売業	25.0	▲ 25.0	25.0	0.0	▲ 50.0
卸売業	▲ 37.5	▲ 25.0	25.0	0.0	▲ 37.5
サービス業(運輸含む)	▲ 6.5	3.2	16.1	▲ 9.7	0.0
全 体	▲ 12.5	▲ 6.3	11.5	▲ 8.3	▲ 9.4
改善予測(今 回)	8.3	6.2	0.0	7.3	13.5
改善予測(R6.12)	▲ 9.3	▲ 21.3	▲ 6.5	0.0	▲ 8.4
改善予測(R6.9)	0.0	7.0	▲ 1.0	1.0	5.0



(2) 売上高

(単位: DI)

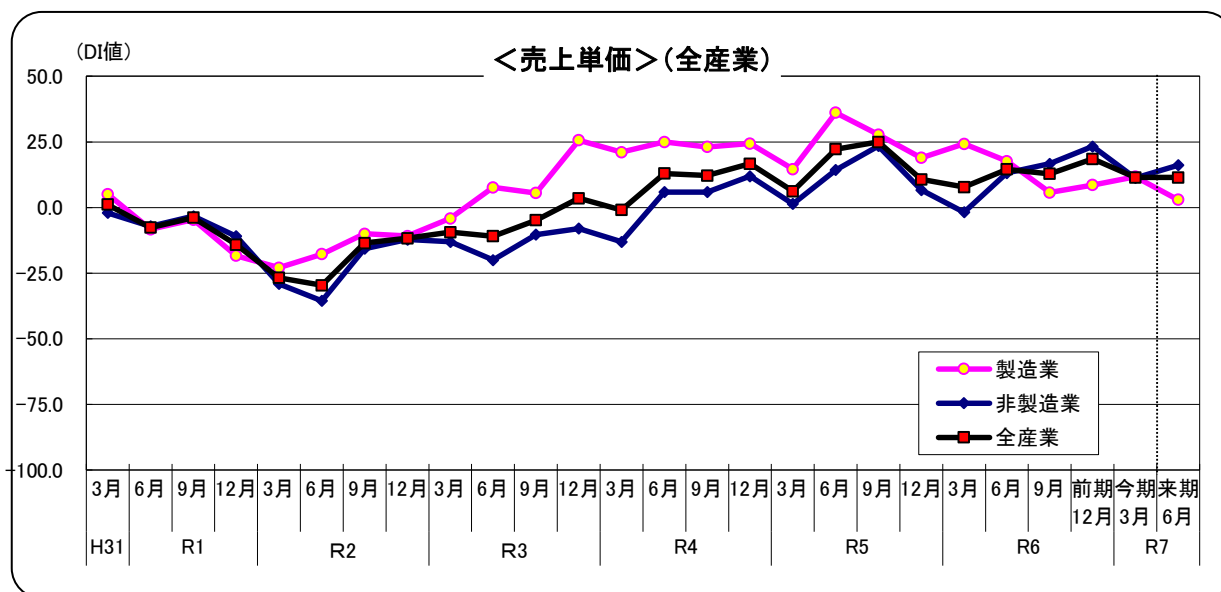
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	12.5	0.0	▲ 40.0	2.9	▲ 26.3	▲ 25.0	▲ 25.0	3.2	▲ 11.3	▲ 6.3
今期	▲ 8.3	▲ 60.0	20.0	▲ 11.8	0.0	0.0	▲ 62.5	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 12.5
前期	▲ 25.0	0.0	20.0	▲ 14.3	14.3	50.0	0.0	11.1	13.7	4.6



(3) 売上単価

(単位: DI)

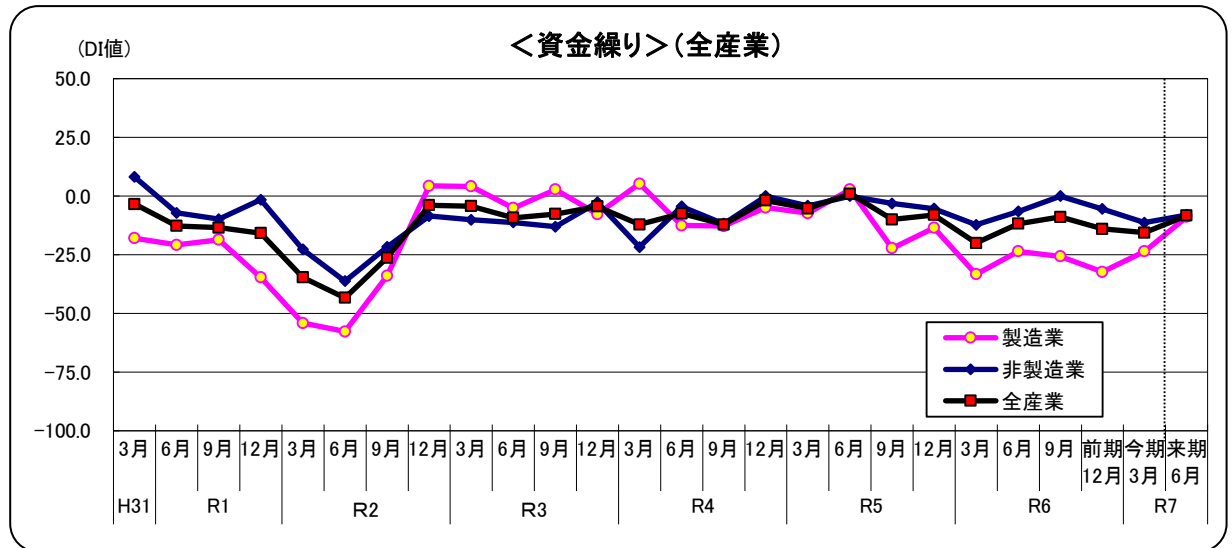
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	0.0	20.0	0.0	2.9	10.5	25.0	25.0	16.1	16.1	11.5
今期	8.3	20.0	20.0	11.8	10.5	25.0	25.0	6.5	11.3	11.5
前期	8.3	16.7	0.0	8.6	19.0	50.0	30.0	19.4	23.3	18.5



(4) 資金繰り

(単位: DI)

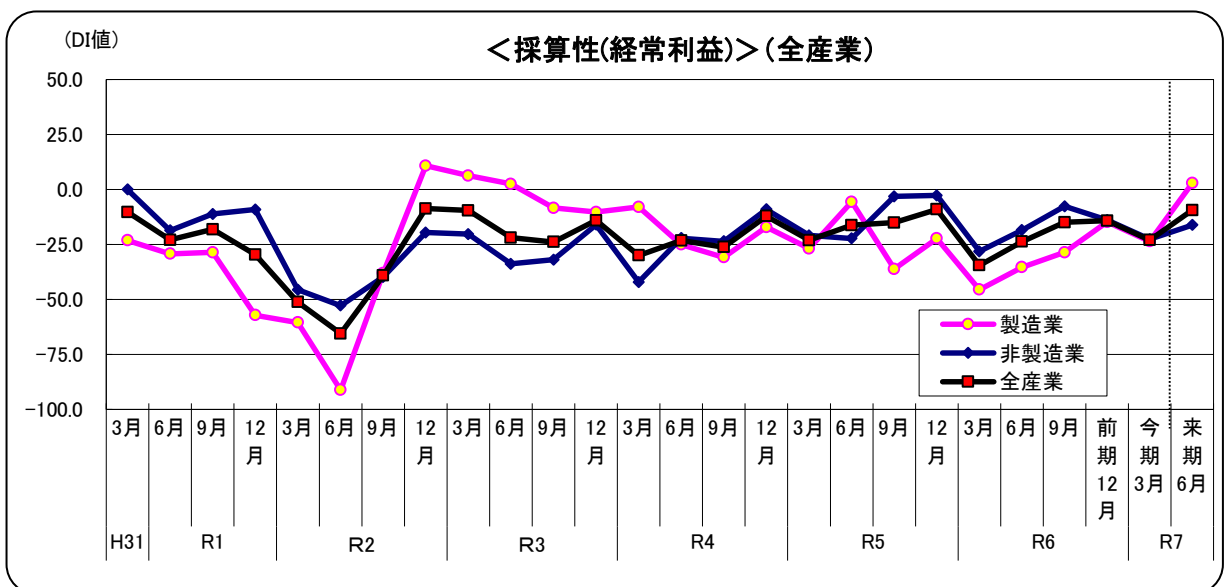
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 8.3	▲ 20.0	0.0	▲ 8.8	▲ 10.5	0.0	0.0	▲ 9.7	▲ 8.1	▲ 8.3
今期	▲ 29.2	▲ 40.0	20.0	▲ 23.5	0.0	0.0	0.0	▲ 22.6	▲ 11.3	▲ 15.6
前期	▲ 39.1	▲ 33.3	0.0	▲ 32.4	▲ 4.8	0.0	▲ 20.0	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 14.0



(5) 採算性(経常利益)

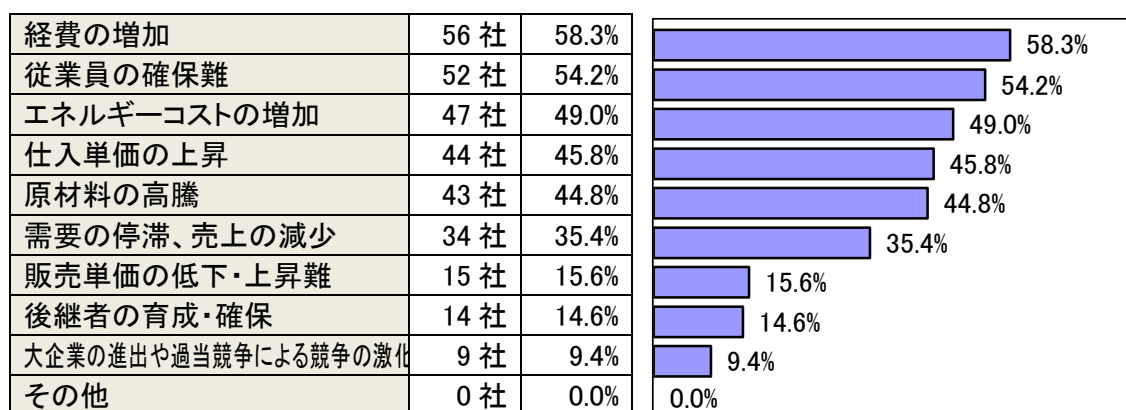
(単位: DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 4.2	40.0	0.0	2.9	▲ 26.3	▲ 50.0	▲ 37.5	0.0	▲ 16.1	▲ 9.4
今期	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 19.4	▲ 22.6	▲ 22.9
前期	▲ 21.7	0.0	0.0	▲ 14.7	▲ 23.8	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 5.6	▲ 13.9	▲ 14.2



今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

(n=96)



	鉄工・機械 (n=24)	繊維 (n=5)	その他製造 (n=5)	建設業 (n=19)	小売業 (n=4)	卸売業 (n=8)	サービス業 (n=31)
経費の増加	62.5%	60.0%	40.0%	57.9%	50.0%	50.0%	55.9%
従業員の確保難	66.7%	0.0%	40.0%	73.7%	75.0%	37.5%	41.2%
エネルギーコストの増加	41.7%	100.0%	60.0%	31.6%	50.0%	37.5%	52.9%
仕入単価の上昇	37.5%	40.0%	60.0%	47.4%	75.0%	50.0%	41.2%
原材料の高騰	29.2%	40.0%	80.0%	52.6%	75.0%	62.5%	35.3%
需要の停滞、売上の減少	62.5%	80.0%	40.0%	21.1%	12.5%	37.5%	14.7%
販売単価の低下・上昇難	12.5%	60.0%	60.0%	5.3%	0.0%	12.5%	11.8%
後継者の育成・確保	8.3%	0.0%	40.0%	21.1%	0.0%	0.0%	17.6%
競争の激化	0.0%	20.0%	0.0%	10.5%	50.0%	37.5%	2.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

Q具体的な問題点や対応策

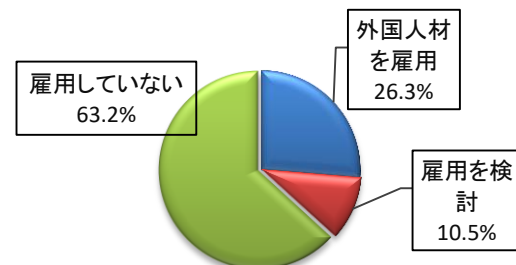
若手の人材不足(鉄工・機械)
現場の作業者が不足していて、受注量のわりに労働時間が増加している(鉄工・機械)
新規・中途採用ともに募集人員が減ってきている(鉄工・機械)
労働力確保の為に4月より外国人実習生を受け入れる為経費の増加が見込まれる(鉄工・機械)
労働時間規制強化の為、フレキシブルな対応ができない(鉄工・機械)
安易な離職心配(鉄工・機械)
材料費、経費も増えていくので大変である(鉄工・機械)
隣地を取得はしたが、世の業界の使用・ルールが変わっており、必要外と思われる出費が発生しつつある。一方的でとても納得できるものでない(鉄工・機械)
新規顧客開拓、社内の無駄を削減(鉄工・機械)
粘り強い価格交渉(鉄工・機械)
生糸の現在量の算出量の割合は全世界の98%が中国産であり選択の余地が無く抗えない状況(繊維)
需要の創出(繊維)
調達コスト削減に粘り強く取り組む(その他製造)
人手不足が一番の懸念事項だが、求人に対しての応募はない(建設業)
県外企業へ人が流れることによる人材不足(建設業)

採用活動・人材確保の強化を図っている（建設業）
法令順守し徹底したが現在はそれが足かせになっている（建設業）
従業員の資格等経費の経費（建設業）
当面は職人不足が悩みのたね（建設業）
価格転嫁の交渉、従業員の確保に注力（建設業）
何もかも材料費が15から20%上がっている（建設業）
競合相場をみながらの売価反映（小売業）
新卒の採用が年々困難になっている（小売業）
値上げ（卸売業）
値上げ要請に対する寛容性は高くなっている。一方でコスト意識は高く、高い価格への抵抗感が強い（卸売業）
問題点：燃料高騰、運転士不足（運輸）
物価高による外食機会の減少（飲食業・宿泊）
複数の優良取引先を選定する（その他サービス業）
国家資格を取得しないと事業を継げない（その他サービス業）
従業員を増やしたが、育成ができていない（その他サービス業）
仕入・原材料とも値上げしている（その他サービス業）
材料の単価が上がっている（その他サービス業）
インフラや大企業は簡単に値上げするが、中小企業は難しい面がある（その他サービス業）

外国人材の活躍推進と今後の雇用について

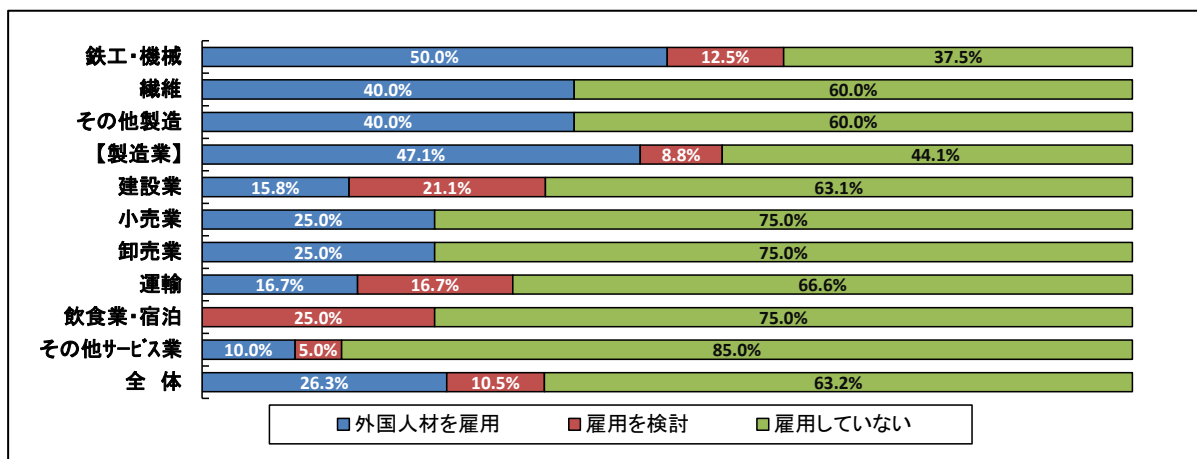
【設問1】外国人材の雇用状況について（n=95）

1	外国人材を雇用している	26.3%
2	外国人材の雇用を検討	10.5%
3	外国人材を雇用していない	63.2%



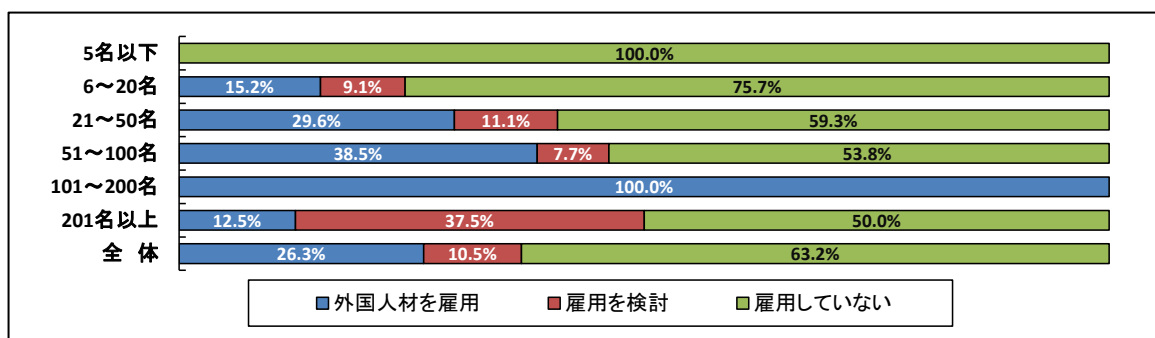
【業種別】

業種	外国人材を雇用	雇用を検討	雇用していない
鉄工・機械	50.0%	12.5%	37.5%
繊維	40.0%	0.0%	60.0%
その他製造	40.0%	0.0%	60.0%
【製造業】	47.1%	8.8%	44.1%
建設業	15.8%	21.1%	63.1%
小売業	25.0%	0.0%	75.0%
卸売業	25.0%	0.0%	75.0%
運輸	16.7%	16.7%	66.6%
飲食業・宿泊	0.0%	25.0%	75.0%
その他サービス業	10.0%	5.0%	85.0%
全 体	26.3%	10.5%	63.2%



【従業員数別】

従業員数	外国人材を雇用	雇用を検討	雇用していない
5名以下	0.0%	0.0%	100.0%
6～20名	15.2%	9.1%	75.7%
21～50名	29.6%	11.1%	59.3%
51～100名	38.5%	7.7%	53.8%
101～200名	100.0%	0.0%	0.0%
201名以上	12.5%	37.5%	50.0%
全体	26.3%	10.5%	63.2%



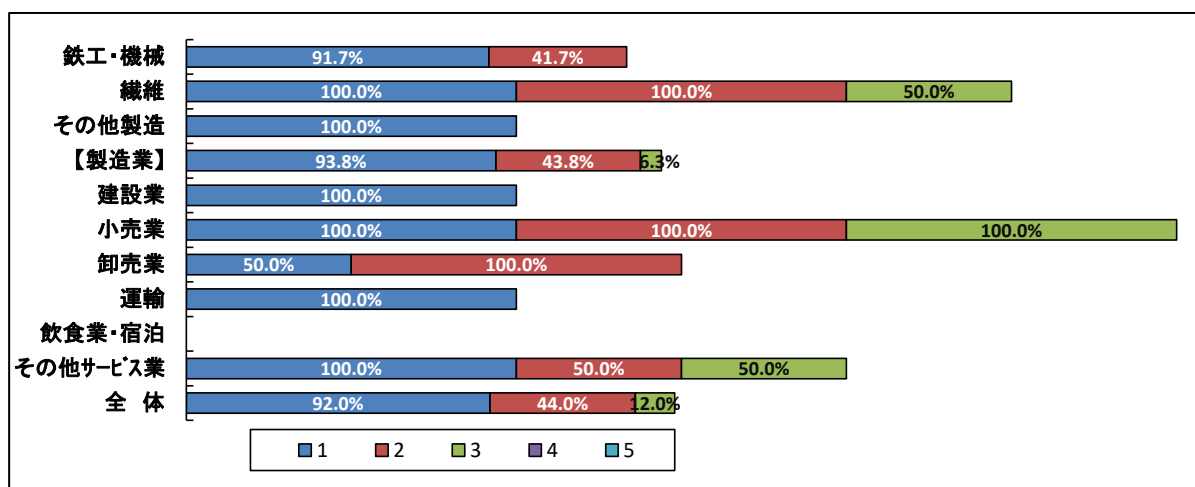
外国人材の雇用状況について、全体でみると、「雇用している」 26.3%、「検討している」 10.5%、合わせて 36.8%の企業が受入に関心があり、更に業種別でみると、製造業 55.9%、建設業 36.9%、運輸 33.4%が、規模別では、従業員数の大きい企業の割合が高かった。

【設問2】(設問1で「外国人材を雇用している」を選択)
外国人材の雇用目的について(複数回答可) (n=25)

1	労働力不足の解消・緩和のため	92.0%	92.0%
2	日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して	44.0%	44.0%
3	事業所の国際化、多様性の向上を図るため	12.0%	12.0%
4	日本人にはない知識、技術の活用を期待して	0.0%	
5	その他	0.0%	

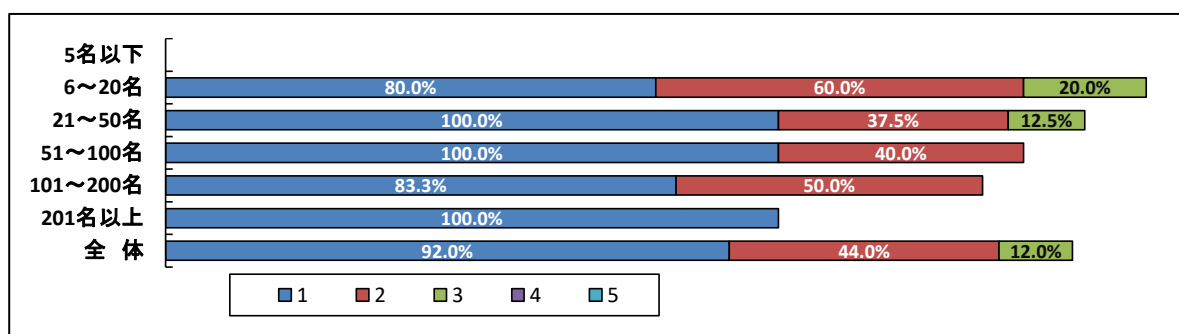
【業種別】

業種	1	2	3	4	5
鉄工・機械	91.7%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他製造	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【製造業】	93.8%	43.8%	6.3%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
全 体	92.0%	44.0%	12.0%	0.0%	0.0%



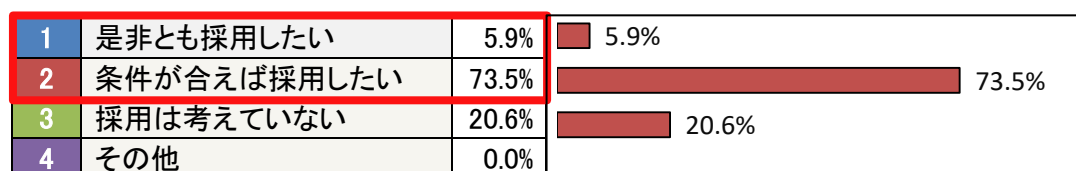
【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5
5 名以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～20 名	80.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%
21～50 名	100.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
51～100 名	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
101～200 名	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
201 名以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	92.0%	44.0%	12.0%	0.0%	0.0%



外国人材を雇用していると選択した企業のうち、外国人材の雇用目的で一番割合が高かったのは、「労働力不足の解消・緩和のため」92.0%、次いで、「日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して」44.0%、「事業所の国際化、多様性の向上を図るため」12.0%と続く。「日本人にはない知識、技術の活用を期待して」を選択した企業は1社もなかった。

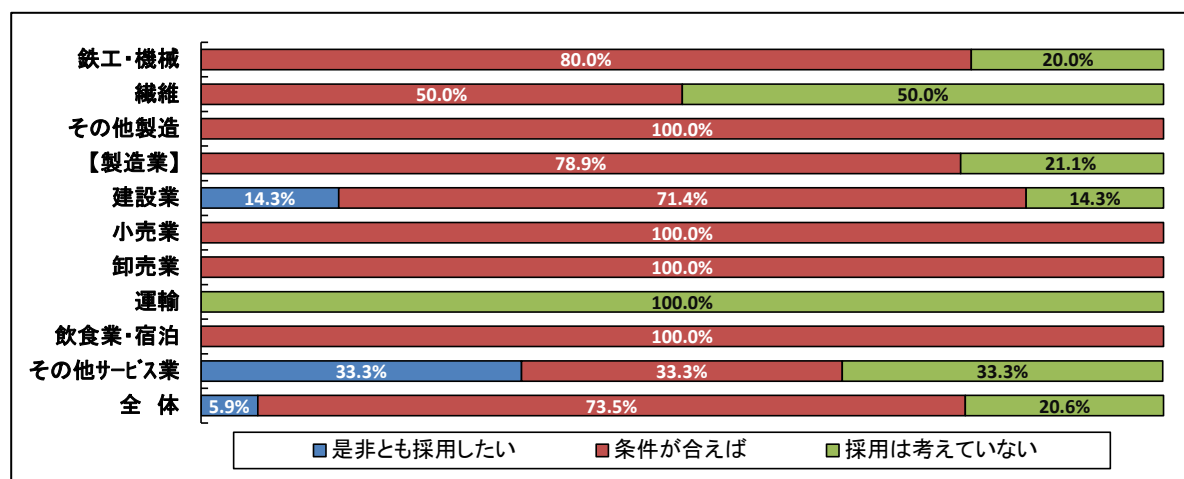
【設問3】(設問1で「外国人材を雇用している」又は「外国人の雇用を検討している」を選択) 大学等を卒業した新卒外国人留学生の採用について (n=34)



「外国人材を雇用している」又は「外国人の雇用を検討している」を選択した企業のうち、大学等を卒業した新卒外国人留学生の採用について、「是非とも採用したい」5.9%、「条件が合えば採用したい」73.5%、合わせて 79.4%の企業が採用したいと考えている。一方「採用を考えていない」は 20.6%あり、業種別では運輸 100.0%、規模別では 201 名以上の規模の企業 75.0%と、割合が高かった。

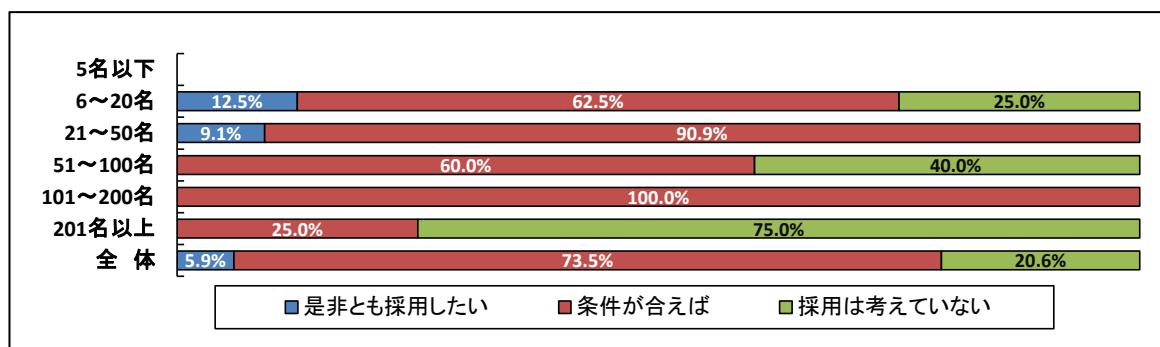
【業種別】

業種	是非採用 したい	条件が 合えば	採用は考 えていない	その他
鉄工・機械	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
繊維	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
その他製造	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
【製造業】	0.0%	78.9%	21.1%	0.0%
建設業	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
小売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
卸売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
全 体	5.9%	73.5%	20.6%	0.0%



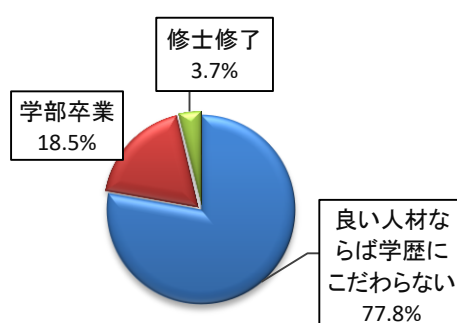
【従業員数別】

従業員数	是非採用したい	条件が合えば	採用は考えていない	その他
5名以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～20名	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%
21～50名	9.1%	90.9%	0.0%	0.0%
51～100名	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
101～200名	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
201名以上	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
全体	5.9%	73.5%	20.6%	0.0%



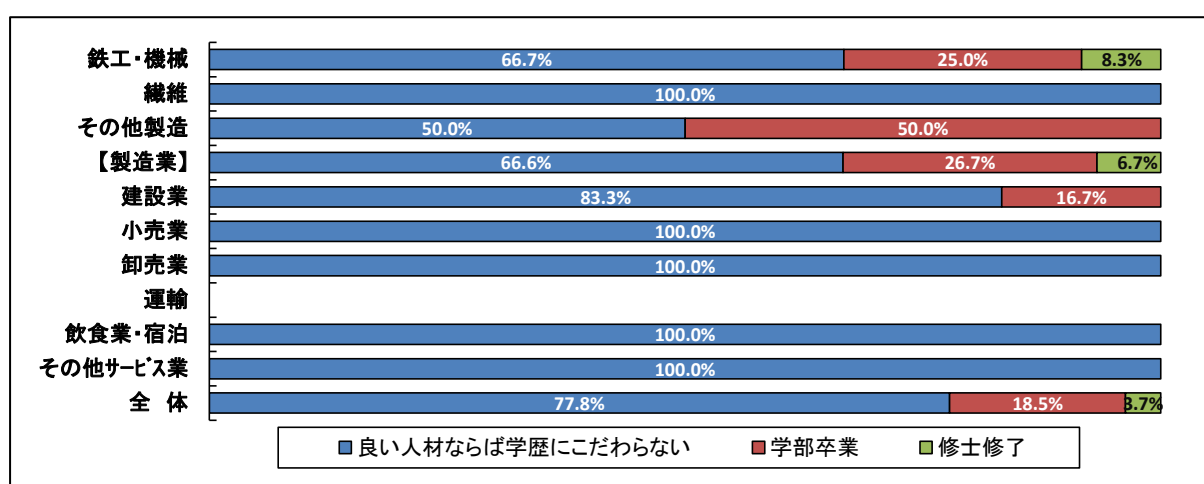
【設問4】(設問3で「是非とも採用したい」又は「条件が合えば採用したい」を選択) 採用したい新卒外国人留学生について (n=27)

1	良い人材ならば学歴にこだわらない	77.8%
2	学部卒業	18.5%
3	修士修了	3.7%
4	博士修了	0.0%
5	その他	0.0%



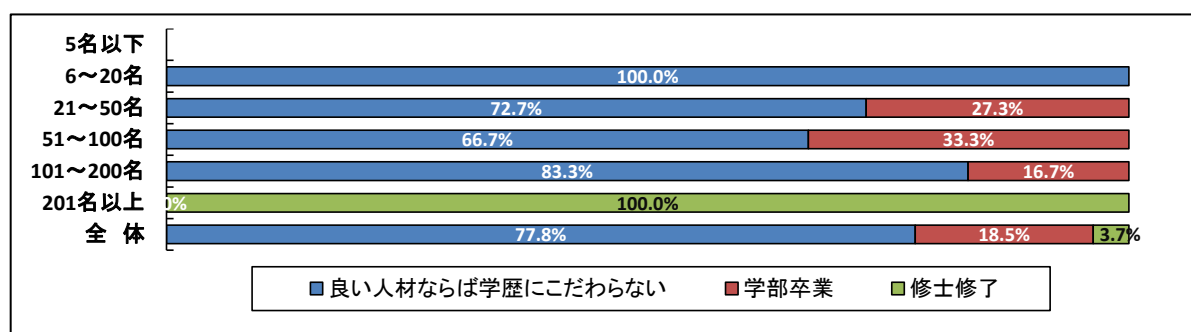
【業種別】

業種	良い人材	学部卒業	修士修了	博士修了	その他
鉄工・機械	66.7%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%
繊維	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【製造業】	66.6%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%
建設業	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	77.8%	18.5%	3.7%	0.0%	0.0%



【従業員数別】

従業員数	良い人材	学部卒業	修士修了	博士修了	その他
5 名以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～20 名	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～50 名	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%
51～100 名	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
101～200 名	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
201 名以上	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
全 体	77.8%	18.5%	3.7%	0.0%	0.0%



大学等を卒業した新卒外国人留学生を「是非とも採用したい」又は「条件が合えば採用したい」を選択した企業のうち、採用したい新卒外国人留学生について「良い人材ならば学歴にこだわらない」77.8%の割合が最も高かった。修士修了を希望したのは、僅か 3.6%(1社)のみであった。

**【設問5】(設問3で「是非とも採用したい」又は「条件が合えば採用したい」を選択)
新卒外国人留学生を採用する場合の従業員の職種について(複数回答可) (n=26)**

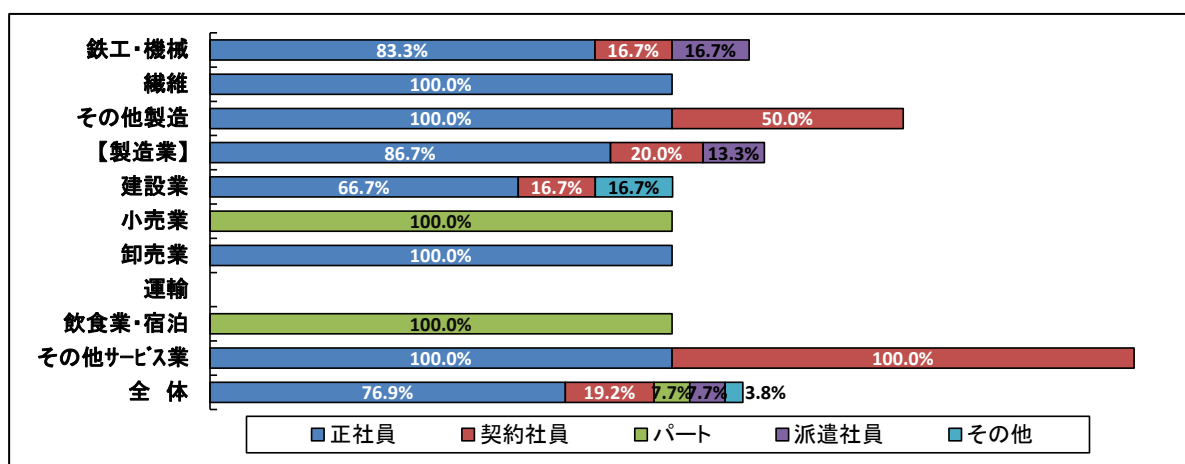
1	正社員	76.9%	76.9%
2	契約社員	19.2%	19.2%
3	パート	7.7%	7.7%
4	派遣社員	7.7%	7.7%
5	その他	3.8%	3.8%

※その他

正社員でよいが、短期間で帰国されるのは問題あり (建設業)

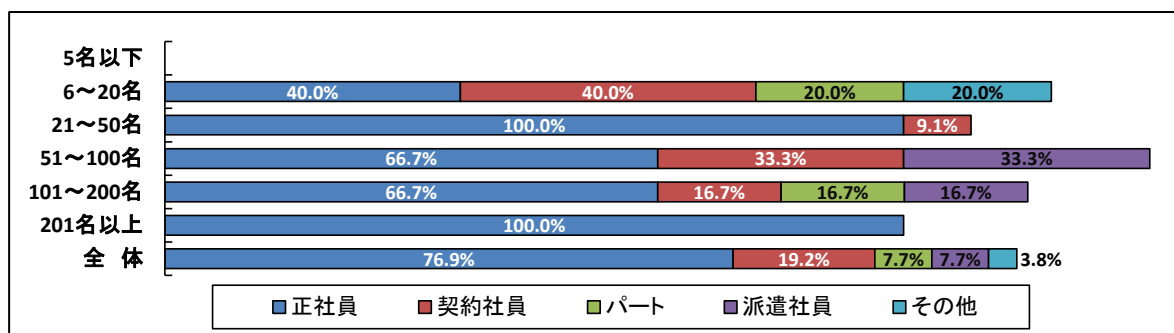
【業種別】

業種	正社員	契約社員	パート	派遣社員	その他
鉄工・機械	83.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
繊維	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【製造業】	86.7%	20.0%	0.0%	13.3%	0.0%
建設業	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
小売業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	76.9%	19.2%	7.7%	7.7%	3.8%



【従業員数別】

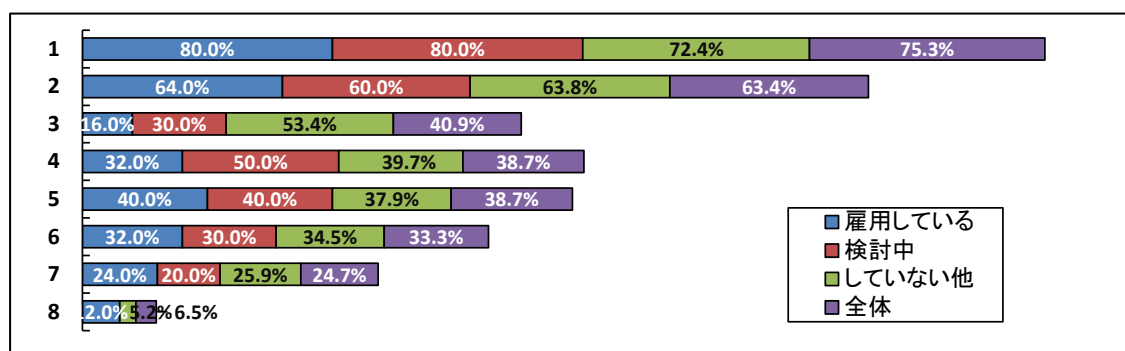
従業員数	正社員	契約社員	パート	派遣社員	その他
5名以下	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～20名	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%
21～50名	100.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
51～100名	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
101～200名	66.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
201名以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	76.9%	19.2%	7.7%	7.7%	3.8%



大学等を卒業した新卒外国人留学生を「是非とも採用したい」又は「条件が合えば採用したい」を選択した企業のうち、新卒外国人留学生を採用する場合の従業員の職種について、全体でみると「正社員」76.9%、次いで「契約社員」19.2%、「パート」「派遣社員」7.7%と続く。

【設問6】外国人材を採用する際の不安な事項について(複数回答可) (n=93)

		【設問 1】外国人材			全体 (n=93)
		雇用 (n=25)	検討中 (n=10)	していない (n=58)	
1	日本語能力の不足	80.0%	80.0%	72.4%	75.3%
2	コミュニケーションの取り方	64.0%	60.0%	63.8%	63.4%
3	宿舍、多言語化、研修担当者への設置等に対するコストの上昇	16.0%	30.0%	53.4%	40.9%
4	日常生活への支援	32.0%	50.0%	39.7%	38.7%
5	日本文化への理解不足	40.0%	40.0%	37.9%	38.7%
6	在留資格申請等の事務負担増加	32.0%	30.0%	34.5%	33.3%
7	宿舍・寮を設置する地域の理解不足	24.0%	20.0%	25.9%	24.7%
8	その他	12.0%	0.0%	5.2%	6.5%



※その他

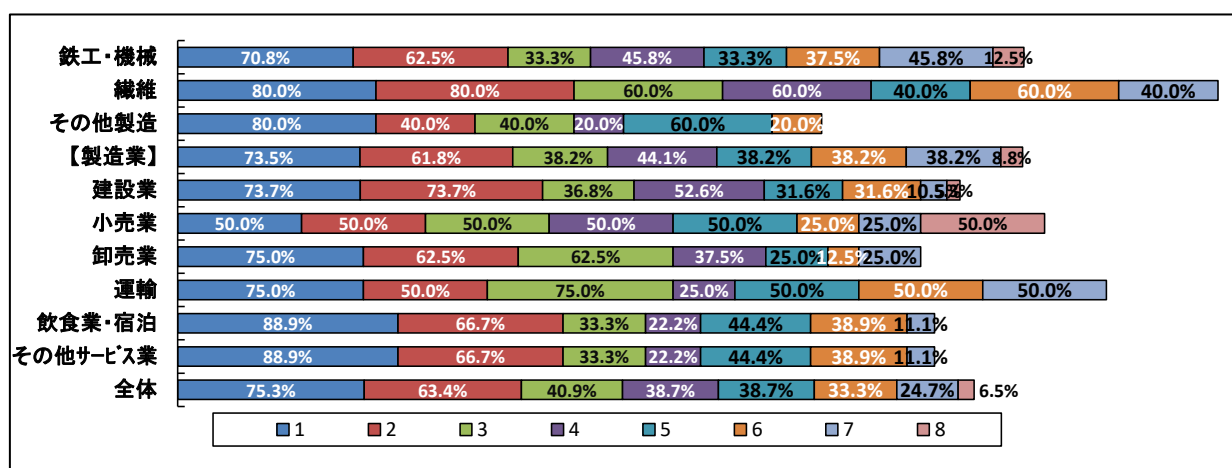
安心して任せられるか心配（鉄工・機械）
町単位の話かもしれないが、排他的な考えを持っている町内もあり、住居として住まう近隣の人達の理解が大変低いと感じられる（鉄工・機械）
定着しない(2～3年で離職する)（鉄工・機械）
犯罪等（建設業）
在留期間が決まっており技能習得に限界がある（小売業）
既に対応有り（小売業）

外国人材を採用する際の不安な事項について、全体でみると、「日本語能力の不足」75.3%と最も割合が高く、次いで「コミュニケーションの取り方」63.4%、「宿舎、多言語化、研修担当者の設置等に対するコストの上昇」40.9%と続く。

その他では、すでに雇用している企業においての不安事項は、「日本文化への理解不足」40.0%、「日常生活への支援」「在留資格申請等の事務負担増加」それぞれ32.0%、雇用を検討中の企業においての不安事項は、「日常生活への支援」50.0%、「日本文化への理解不足」40.0%、外国人材を雇用していない・無回答の企業においての不安事項は、「日常生活への支援」39.7%などの割合が高かった。

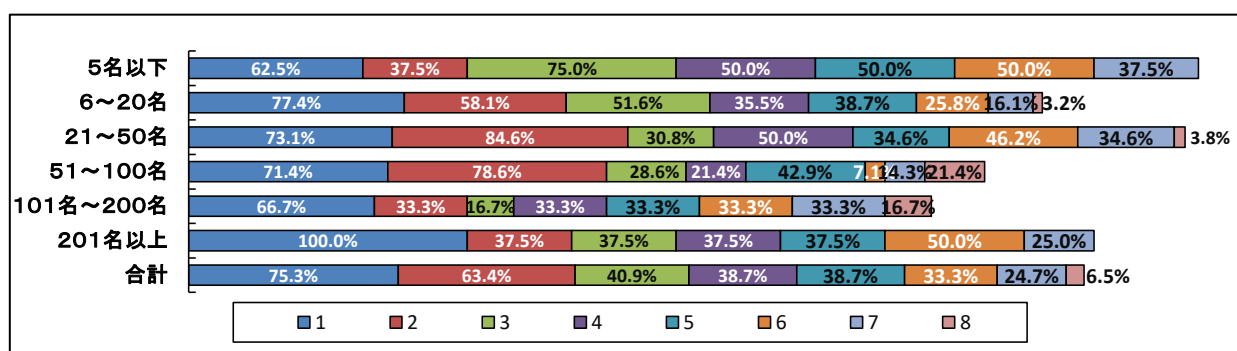
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8
鉄工・機械	70.8%	62.5%	33.3%	45.8%	33.3%	37.5%	45.8%	12.5%
繊維	80.0%	80.0%	60.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	0.0%
その他製造	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%
【製造業】	73.5%	61.8%	38.2%	44.1%	38.2%	38.2%	38.2%	8.8%
建設業	73.7%	73.7%	36.8%	52.6%	31.6%	31.6%	10.5%	5.3%
小売業	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%
卸売業	75.0%	62.5%	62.5%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%
運輸	75.0%	50.0%	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
飲食業・宿泊	88.9%	66.7%	33.3%	22.2%	44.4%	38.9%	11.1%	0.0%
その他サービス業	88.9%	66.7%	33.3%	22.2%	44.4%	38.9%	11.1%	0.0%
全 体	75.3%	63.4%	40.9%	38.7%	38.7%	33.3%	24.7%	6.5%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8
5 名以下	62.5%	37.5%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	37.5%	0.0%
6～20 名	77.4%	58.1%	51.6%	35.5%	38.7%	25.8%	16.1%	3.2%
21～50 名	73.1%	84.6%	30.8%	50.0%	34.6%	46.2%	34.6%	3.8%
51～100 名	71.4%	78.6%	28.6%	21.4%	42.9%	7.1%	14.3%	21.4%
101～200 名	66.7%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%
201 名以上	100.0%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	50.0%	25.0%	0.0%
全 体	75.3%	63.4%	40.9%	38.7%	38.7%	33.3%	24.7%	6.5%

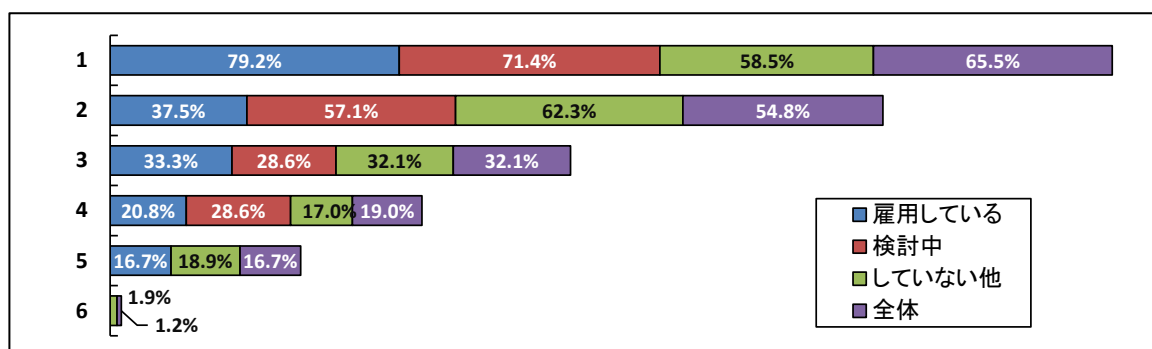


【設問7】大学等の高等教育機関に求める事項について（複数回答可）（n=84）

		【設問 1】外国人材			全体 (n=84)
		雇用 (n=24)	検討中 (n=7)	していない (n=53)	
1	高い日本語力修得のための研修	79.2%	71.4%	58.5%	65.5%
2	日本文化や日本の習慣理解のための研修	37.5%	57.1%	62.3%	54.8%
3	受入れ企業での各種研修支援	33.3%	28.6%	32.1%	32.1%
4	地域の理解を深める勉強会の開催	20.8%	28.6%	17.0%	19.0%
5	外国人材と日本人相互の交流機会の拡大	16.7%	0.0%	18.9%	16.7%
6	その他	0.0%	0.0%	1.9%	1.2%

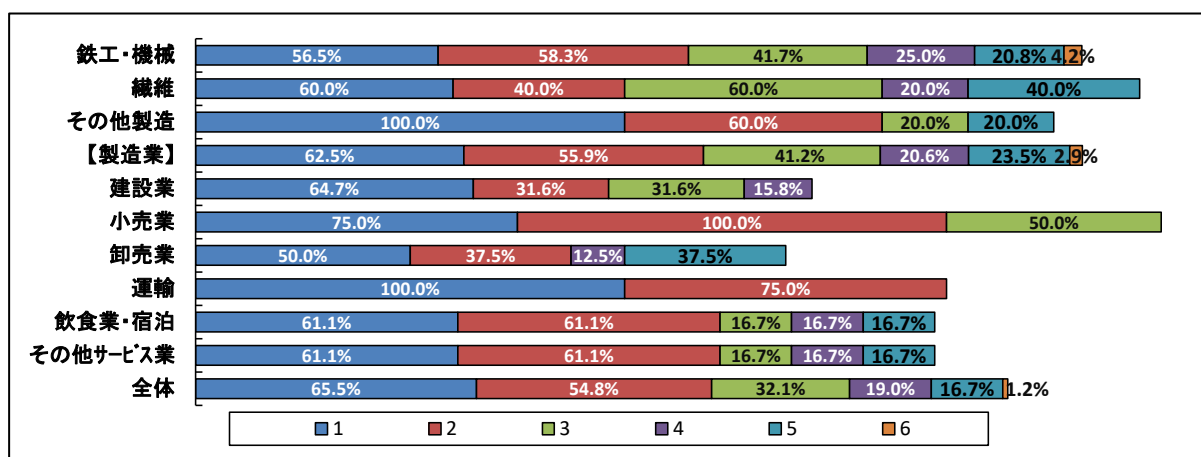
※その他

特になし（鉄工・機械）

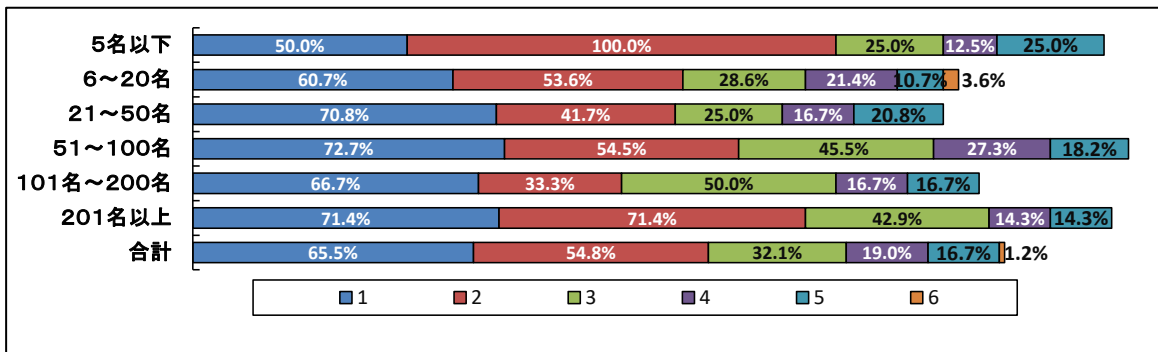


大学等の高等教育機関に求める事項について、全体でみると、割合の高い順に、「高い日本語力修得のための研修」 65.5%、次いで「日本文化や日本の習慣理解のための研修」54.8%、「受入れ企業での各種研修支援」32.1%と続く。外国人材を雇用している、していない企業でも、順位は同じであった。

業種	1	2	3	4	5	6
鉄工・機械	56.5%	58.3%	41.7%	25.0%	20.8%	4.2%
繊維	60.0%	40.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%
その他製造	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
【製造業】	62.5%	55.9%	41.2%	20.6%	23.5%	2.9%
建設業	64.7%	31.6%	31.6%	15.8%	0.0%	0.0%
小売業	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	37.5%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%
運輸	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	61.1%	61.1%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
その他サービス業	61.1%	61.1%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
全 体	65.5%	54.8%	32.1%	19.0%	16.7%	1.2%

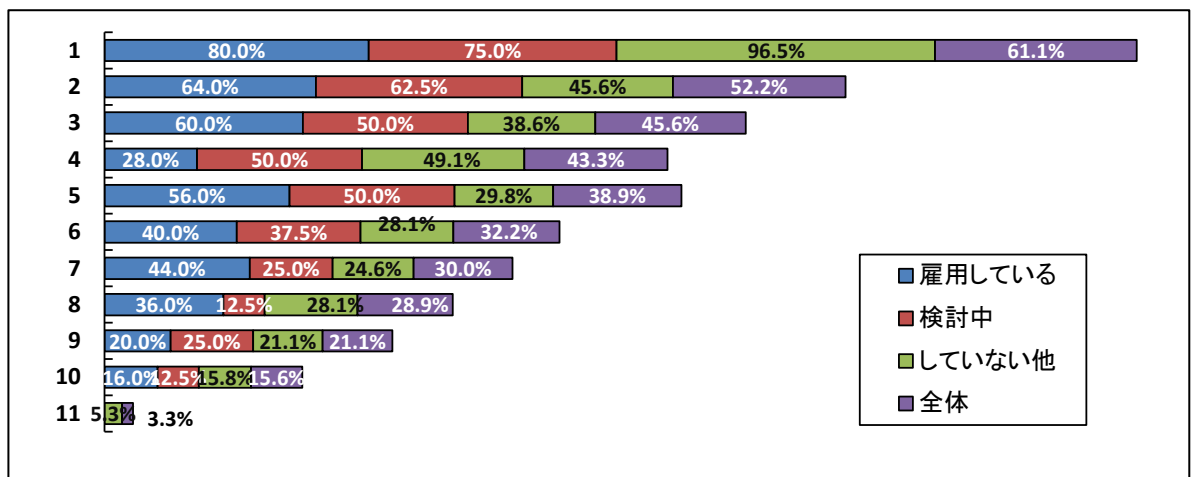


従業員数	1	2	3	4	5	6
5 名以下	50.0%	100.0%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%
6～20 名	60.7%	53.6%	28.6%	21.4%	10.7%	3.6%
21～50 名	70.8%	41.7%	25.0%	16.7%	20.8%	0.0%
51～100 名	72.7%	54.5%	45.5%	27.3%	18.2%	0.0%
101～200 名	66.7%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%
201 名以上	71.4%	71.4%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
全 体	65.5%	54.8%	32.1%	19.0%	16.7%	1.2%



【設問8】政府・地方自治体・公的機関等に求める事項について（複数回答可）（n=90）

		【設問1】外国人材			全体 (n=90)
		雇用 (n=25)	検討中 (n=8)	していない (n=57)	
1	受入制度に係る手続き、書類の簡略化・迅速化	80.0%	75.0%	96.5%	61.1%
2	受入れに係るコスト負担の軽減	64.0%	62.5%	45.6%	52.2%
3	安易な転籍の防止(悪質なブローカー排除など)	60.0%	50.0%	38.6%	45.6%
4	悪質な受入れ機関、企業に対するペナルティ	28.0%	50.0%	49.1%	43.3%
5	外国人材を雇用した場合の補助金等の支給	56.0%	50.0%	29.8%	38.9%
6	受入体制整備への資金面での支援	40.0%	37.5%	28.1%	32.2%
7	自治体等による日本語教育の拡充	44.0%	25.0%	24.6%	30.0%
8	自治体等による生活面(買物や医療など)の支援	36.0%	12.5%	28.1%	28.9%
9	外国人材の入国時謝金問題解消	20.0%	25.0%	21.1%	21.1%
10	優良な受入れ機関・企業に対するインセンティブ	16.0%	12.5%	15.8%	15.6%
11	その他	0.0%	0.0%	5.3%	3.3%



※その他

特になし（鉄工・機械）

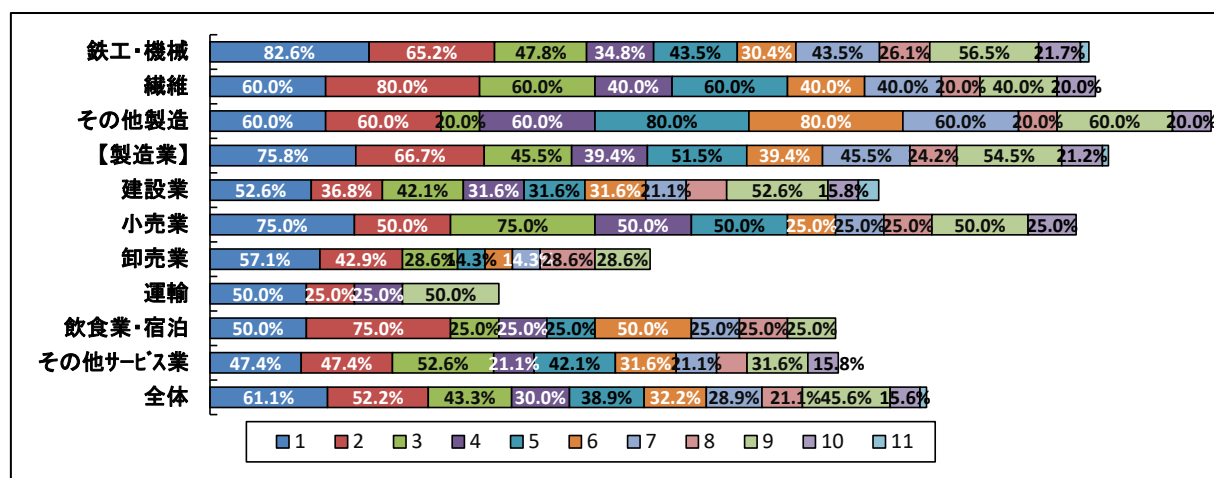
行方不明・犯罪に加担した際の適切な対応（建設業）

政府・地方自治体・公的機関等に求める事項について全体でみると、割合の高い順に「受入制度に係る手続き、書類の簡略化・迅速化」61.1%、次いで「受入に係るコスト負担の軽減」52.2%、「安易な転籍の防止（悪質なブローカー排除など）」45.6%と続く。

2027年に技能実習制度を廃止し育成就労制度に正式に施行される予定であり、育成就労制度の導入に向けて、企業は新制度に対応する準備を進める必要がある。

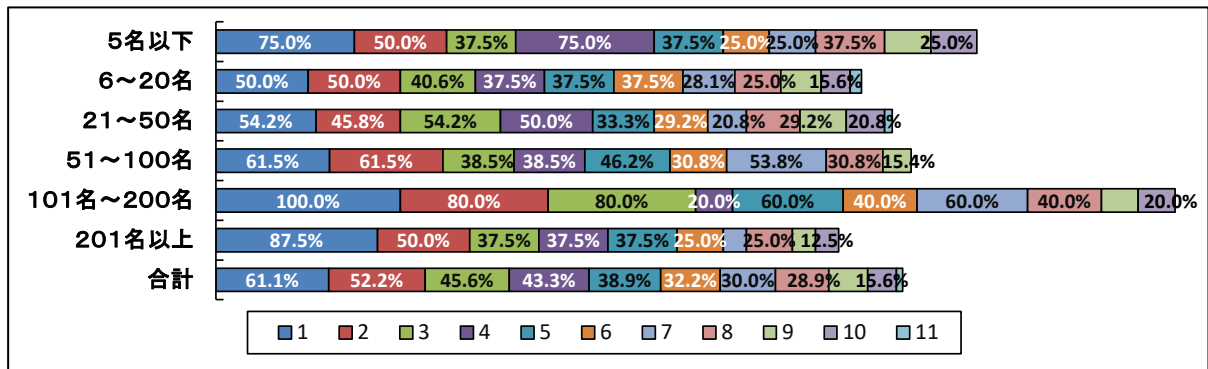
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉄工・機械	82.6%	65.2%	56.5%	47.8%	43.5%	30.4%	34.8%	43.5%	26.1%	21.7%	4.3%
繊維	60.0%	80.0%	40.0%	60.0%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
その他製造	60.0%	60.0%	60.0%	20.0%	80.0%	80.0%	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
【製造業】	75.8%	66.7%	54.5%	45.5%	51.5%	39.4%	39.4%	45.5%	24.2%	21.2%	3.0%
建設業	52.6%	36.8%	52.6%	42.1%	31.6%	31.6%	31.6%	21.1%	21.1%	15.8%	10.5%
小売業	75.0%	50.0%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
卸売業	57.1%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
運輸	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	47.4%	47.4%	31.6%	52.6%	42.1%	31.6%	21.1%	21.1%	15.8%	15.8%	0.0%
全 体	61.1%	52.2%	45.6%	43.3%	38.9%	32.2%	30.0%	28.9%	21.1%	15.6%	3.3%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
5名以下	75.0%	50.0%	37.5%	75.0%	37.5%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%	25.0%	0.0%
6～20名	50.0%	50.0%	40.6%	37.5%	37.5%	37.5%	28.1%	25.0%	21.9%	15.6%	6.3%
21～50名	54.2%	45.8%	54.2%	50.0%	33.3%	29.2%	20.8%	29.2%	25.0%	20.8%	4.2%
51～100名	61.5%	61.5%	38.5%	38.5%	46.2%	30.8%	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%
101～200名	100.0%	80.0%	80.0%	20.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
201名以上	87.5%	50.0%	37.5%	37.5%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%
全 体	61.1%	52.2%	45.6%	43.3%	38.9%	32.2%	30.0%	28.9%	21.1%	15.6%	3.3%



■ その他、意見・要望

- ①これからの日本は少子化の為、移民政策も必要である。単一民族では限界が来ているのではないかと思う（鉄工・機械）
- ②外国人と共に地元生徒・学生への支援が必要。ものづくりのまち小松の名を更にアピールできるよう願っている（鉄工・機械）
- ③技能実習生は必要ではあるが、一方で不法滞在、不法就労などは、規制・取り締まりをしっかり行い、治安悪化に繋がらないようにして頂きたい（小売業）
- ④今回は外国人に対する設問が主体でありましたが、町単位での理解を深める必要があると思う。また正直者が損をする世の中になっている気がするので、もっと厳罰が必要ではないかと思う（その他サービス業）
- ⑤全てにコンプライアンスは必要だが、心の部分で教えることが難しい場合がある（その他サービス業）

会議所コメント：

本所では、令和 6 年 8 月に小松市、㈱リクルートとの間で「雇用促進と地域活性化に向けた人口定着に関する連携協定」を締結、令和 7 年 2 月には、小松市、石川労働局との間で「小松市雇用対策協定」を締結し、市内事業者の人手不足の解消、採用強化等につながる取組を実施しております。令和 7 年度においても、市内事業者の人材確保の一助となるよう、様々な事業を展開することとなっております。外国人採用においては、大学コンソーシアム石川と連携し、留学生の就職についても新たに取組み、優秀な人材の確保につなげてまいりたいと考えております。人材確保については、大変大きな課題であるため、様々な取組を実施してまいりますので、引き続きご協力をお願いします。

また、外国人就労に伴う課題については、全国の商工会議所からも意見を伺っております。日本商工会議所を通じて、国・県に対し積極的に働きかけてまいります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを始めました。ご購読は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。

